

# 仕 様 書

(件名)令和8年度

千葉工事事務所 トレーラーハウスレンタル契約

令和8年6月

東日本高速道路株式会社 関東支社

千葉工事事務所

1. 総則 .....	1
1-1. 適用の範囲 .....	1
1-2. 業務概要.....	1
1-3. 業務内容.....	1
1-4. 履行期間.....	1
1-5. 日数等の解釈.....	1
1-6. 打合せ.....	2
1-7. 契約変更.....	2
1-7-1. 契約変更.....	2
1-7-2. 契約変更書類の作成.....	2
1-8. レンタル期間の変更 .....	2
1-8-1. 再レンタル .....	2
1-9. 物件引渡完了 .....	2
1-9-1. レンタル物件引渡の完了通知.....	2
1-9-2. 物件引渡完了検査の立会 .....	2
1-9-3. 物件引渡完了検査及びその認定 .....	2
1-9-4. 軽微な修補の取扱い .....	2
1-10. 代金の支払い.....	3
1-11. 秘密の保持 .....	3
1-11-1. 目的 .....	3
1-11-2. 定義 .....	3
1-11-3. 情報の明示.....	3
1-11-4. 目的外の使用 .....	3
1-11-5. 取得の制限.....	3
1-11-6. 適切な管理.....	3
1-11-7. 利用者の制限 .....	4
1-11-8. 資料の持ち出しの禁止.....	4
1-11-9. 複写又は複製の禁止.....	4
1-11-10. 守秘義務.....	4
1-11-11. 履行期間完了後の取扱い .....	4
1-11-12. 第三者への委任等について.....	4
1-11-13. 調査及び報告.....	4
1-11-14. 事故時の対応.....	4

1-11-15. 事故時の責任分担.....	5
1-12. 関係法令及び条例の遵守.....	5

別添資料 配管配線ルート図

# 1. 総則

## 1-1. 適用の範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社(以下「発注者」という。)が行う「令和8年度 千葉工事事務所 トレーラーハウスレンタル契約」(以下「本業務」という。)に適用するものとし、本業務に係る「レンタル契約書」(以下「契約書」という。)について統一的な解釈及び運用を図るとともに、本業務に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。

## 1-2. 業務概要

本業務は、圏央道(大栄 JCT～松尾横芝 IC)の建設事業において、大栄 JCT～多古 IC 開通に伴い、料金遠隔収受のために利用するトレーラーハウスについて、レンタル契約を行うものである。

## 1-3. 業務内容

レンタル物件等は下表のとおりとする。なお、照明や空調設備等で必要となる電気工事や電力会社への申請・各種手続きも本レンタル契約に含むものとし、発注者及び受注者にて協議のうえ、施工を行うものとする。なお、設置方法については一般財団法人トレーラーハウス設置検査機構(JTIO)の設置検査基準マニュアルに準ずるものとする。

物件・業務内容	単位	数量	規格・仕様等	設置場所
トレーラーハウス	カ月	8	W2,200×L7,000×H2,200(mm)以上 照明・空調設備・カーテン・ステップを含む	千葉県成田市
車両整備・維持作業	カ月	8	車両の維持に係る諸費用を含む	
納入・設置作業	式	1	牽引搬入費および牽引車の回送費を含む	
搬出・撤去作業	式	1	牽引搬出費および牽引車の回送費を含む	
電気工事	式	1	低圧配電盤～トレーラーハウス間の配管・配線工事を含む。なお、配管は転がしとし、飛散防止対策を行うものとする。配管・配線ルートは別添資料のとおりとする。	

## 1-4. 履行期間

本業務のレンタル期間は、令和8年9月1日から令和9年4月30日までとする。

なお、納入期限は令和8年8月24日までとする。

## 1-5. 日数等の解釈

契約書類における期間の定めは契約書第1条第9項の規定によるものとするが、履行期間以外の日数の算出に当たっては、12月29日から翌年1月3日までの期間、5月3日から5月5日までの期間及び8月13日から8月15日までの期間の日数は算入しないものとする。

## 1-6. 打合せ

履行責任者は、業務を適正かつ円滑に実施するため、発注者と常に密接な連絡をとり、必要な段階で、十分な打合せを行うものとする。なお、打合せに関する費用については、関連する業務に含まれるものとし、別途計上しない。

## 1-7. 契約変更

### 1-7-1. 契約変更

発注者と受注者は、次の各号に掲げる場合において、契約の変更を行うものとする。

- (1)業務内容の変更により著しく契約金額に変更が生じる場合
- (2)履行期間の変更を行う場合
- (3)業務履行上必要があると認める場合

### 1-7-2. 契約変更書類の作成

契約変更を行う場合において、受注者は変更する契約書類を発注者所定の書式により作成し、記名押印の上、発注者に提出しなければならない。なお、変更する契約書類は、次の各号に基づき作成するものとする。

- (1)業務の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済みの事項
- (2)その他発注者と受注者との協議で決定された事項

## 1-8. レンタル期間の変更

### 1-8-1. 再レンタル

発注者は、レンタル期間満了後において、当該レンタル物件を継続して利用する必要があると判断した場合には、再レンタル契約を締結できるものとする。

## 1-9. 物件引渡完了

### 1-9-1. レンタル物件引渡の完了通知

受注者は、レンタル物件の納入・設置等を完了後、物件引渡完了届を発注者に提出するものとする。

### 1-9-2. 物件引渡完了検査の立会

受注者の検査の立会については、発注者が必要と認めた場合のみ立会を行うものとし、立ち合いの有無については、前項の検査日等の通知に併せて行うものとする。

### 1-9-3. 物件引渡完了検査及びその認定

物件引渡完了検査は、契約書類と対比し、検査員が検査を行うものとする。検査の結果、契約の履行がなされていることを確認できた場合は、発注者が物件引渡し完了通知書を受注者に通知するものとする。

### 1-9-4. 軽微な修補の取扱い

#### (1)修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合においても、その修補が軽微であると判断した場合には、受注者に対して、期限を定めて修補の指示を行うことができるものとする。

#### (2)修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は発注者が行うものとする。発注者は、検査員の指示どおり修補が完了したと認めた場合には、受注者に対して完了確認の通知書を交付するものと

する。

(3)修補が完了しない場合

検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合は、軽微な修補としての取扱いをやめ、発注者は、検査の結果を通知するものとする。

(4)検査結果の通知

発注者が、この軽微な修補の取扱いに基づき指示した修補の完了を認め、受注者に完了確認の通知書を交付した場合においても、発注者が行う検査結果の通知において、不合格とすることを妨げるものではない。

1-10. 代金の支払い

発注者は、レンタル代金の支払請求を行う場合には、消費税法に基づく消費税及び地方消費税率を適用するものとし、発注者はレンタル代金を受注者が指定する金融機関(日本国内の本支店)の口座に振り込むものとする。

1-11. 秘密の保持

1-11-1. 目的

業務を遂行するために知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

1-11-2. 定義

秘密保持に関する定義は、下記の各項目の定めるところによる。

- (1)「秘密情報」とは、発注者及び受注者が所有する資料・データ・報告書で、発注者又は受注者により秘密である旨の表示がなされたものをいう。
- (2)「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号)第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- (3)「秘密情報」及び「個人情報」は文書・図画・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-11-3. 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を業務遂行のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報又は個人情報であることを明示しなければならない。

1-11-4. 目的外の使用

業務の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。

1-11-5. 取得の制限

受注者は、業務を遂行するに当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

1-11-6. 適切な管理

- (1)業務を遂行するに当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良なる管理者の注意をもって、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2)受注者は、業務に従事している者(以下「従事者」という。)に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3)受注者は、「管理に必要な措置」について定めた文書を発注者が求めた場合、提示するものとする。

#### 1-11-7. 利用者の制限

受注者は、業務の遂行のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、業務の遂行に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

#### 1-11-8. 資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持ち出してはならない。

#### 1-11-9. 複写又は複製の禁止

受注者は、業務を遂行するために、発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けたときは、この限りではない。

#### 1-11-10. 守秘義務

業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1)この契約への違反によらず公知であるか、又は入手後公知となった情報
- (2)相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3)当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4)相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- (5)法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

#### 1-11-11. 履行期間完了後の取扱い

業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能又は困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁氣的記録は、発注者の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお、有効とする。

#### 1-11-12. 第三者への委任等について

受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

#### 1-11-13. 調査及び報告

発注者は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で業務の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、発注者発注者から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められたときは、速やかに発注者に必要事項を報告しなければならない。

#### 1-11-14. 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに発注者に報告し、その対応について協議するものとする。なお、発注者は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

#### 1-11-15. 事故時の責任分担

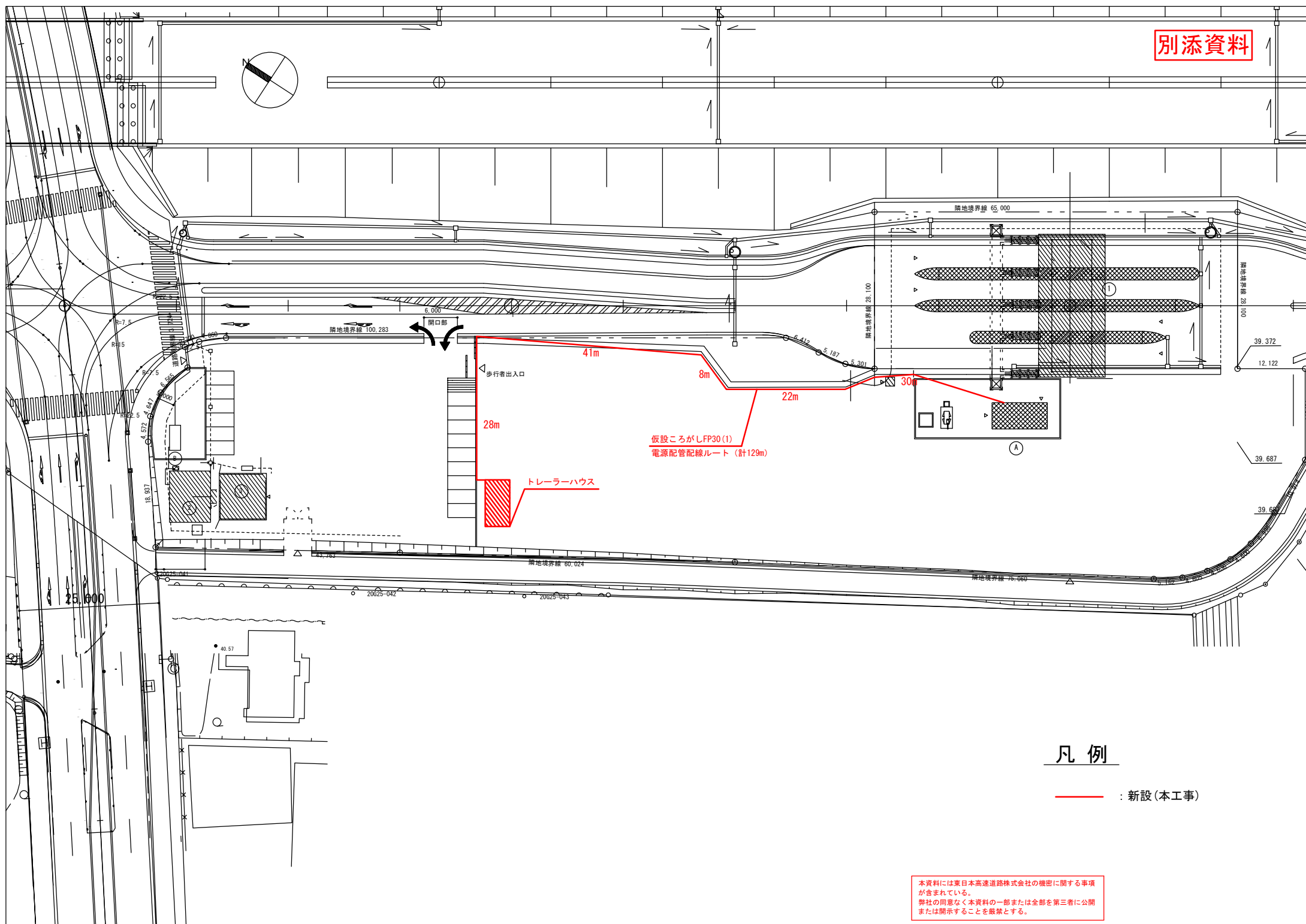
受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

#### 1-12. 関係法令及び条例の遵守

- (1)受注者は、業務の実施に当たっては、すべての関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。
- (2)受注者は、仕様書等が関係諸法令及び条例に不相当である場合や、矛盾していることが判明した場合は、直ちに書面にて発注者に報告し、その確認を求めなければならない。



別添資料



## 凡 例

—— : 新設(本工事)

本資料には東日本高速道路株式会社の機密に関する事項が含まれている。  
弊社の同意なく本資料の一部または全部を第三者に公開または開示することを厳禁とする。